環境データ（２０２５）

環境データの保証対象について

本資料に掲載している環境データについては、情報の信頼性を確保するため、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けております。保証対象となっている情報を明確にするため、保証対象とした情報については「☆」を付しています。

CO_2排出量について

CO_2排出量

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO_2排出量	5,758 t-CO_2	5,453 t-CO_2	5,250 t-CO_2	5,088 t-CO_2	5,113 t-CO_2	4,525 t-CO_2 ☆

Scope１とScope2の合計によるCO_2排出量

Scope別のCO_2排出量

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	4,307 t-CO_2	4,208 t-CO_2	3,892 t-CO_2	3,789 t-CO_2	4,130 t-CO_2	3,864 t-CO_2 ☆
Scope2	1,451 t-CO_2	1,245 t-CO_2	1,358 t-CO_2	1,298 t-CO_2	984 t-CO_2	660 t-CO_2 ☆

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
軽油、ガソリン、灯油、都市ガスなど燃料燃焼

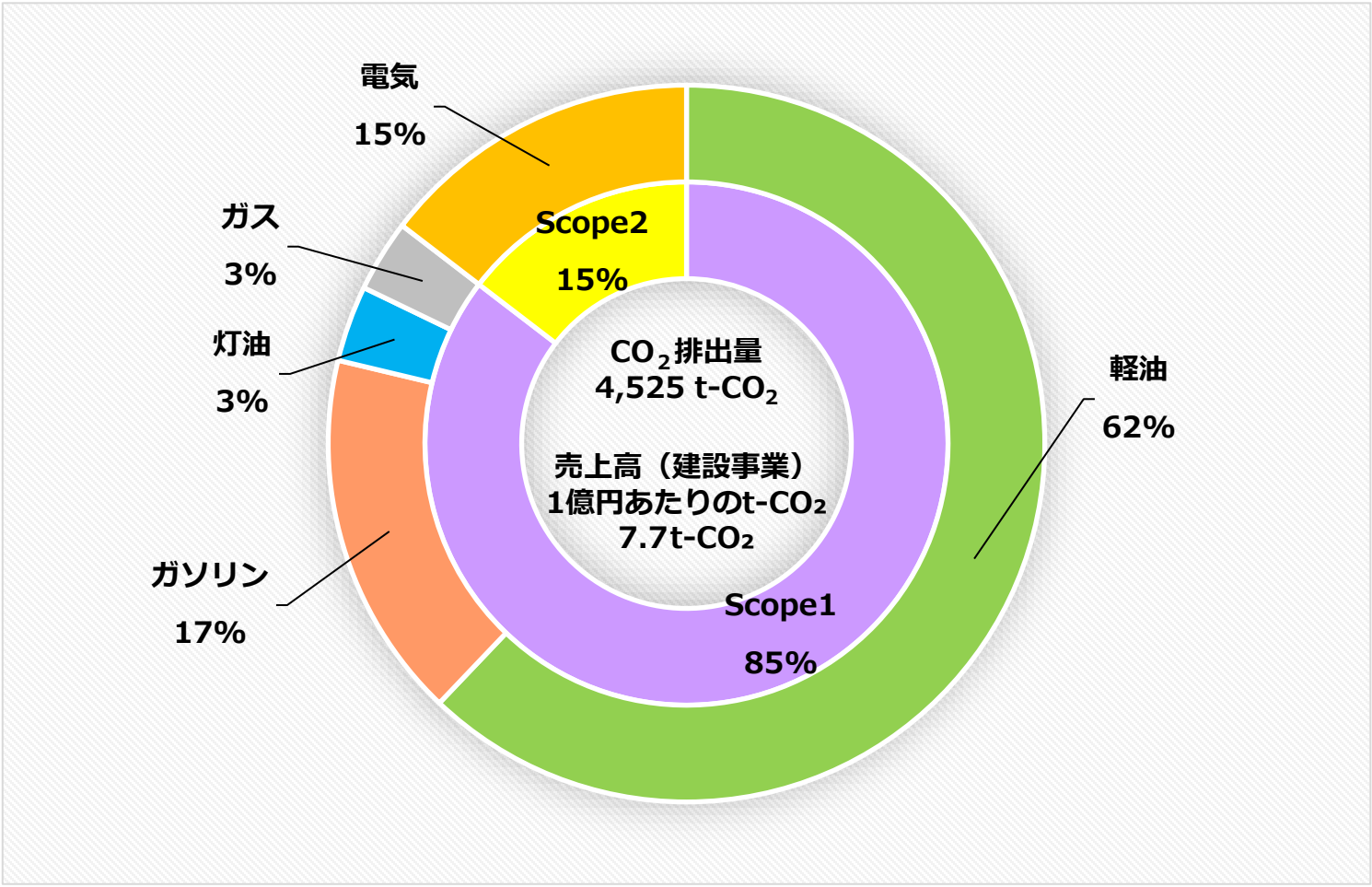
Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
電気、熱（蒸気・温水・冷水）の使用

※四捨五入のため、合計値と合わない場合があります。

※上記指標については、2020年度よりKPMGあずさサステナビリティ株式会社の第三者保証を受けております。

CO_2排出量について

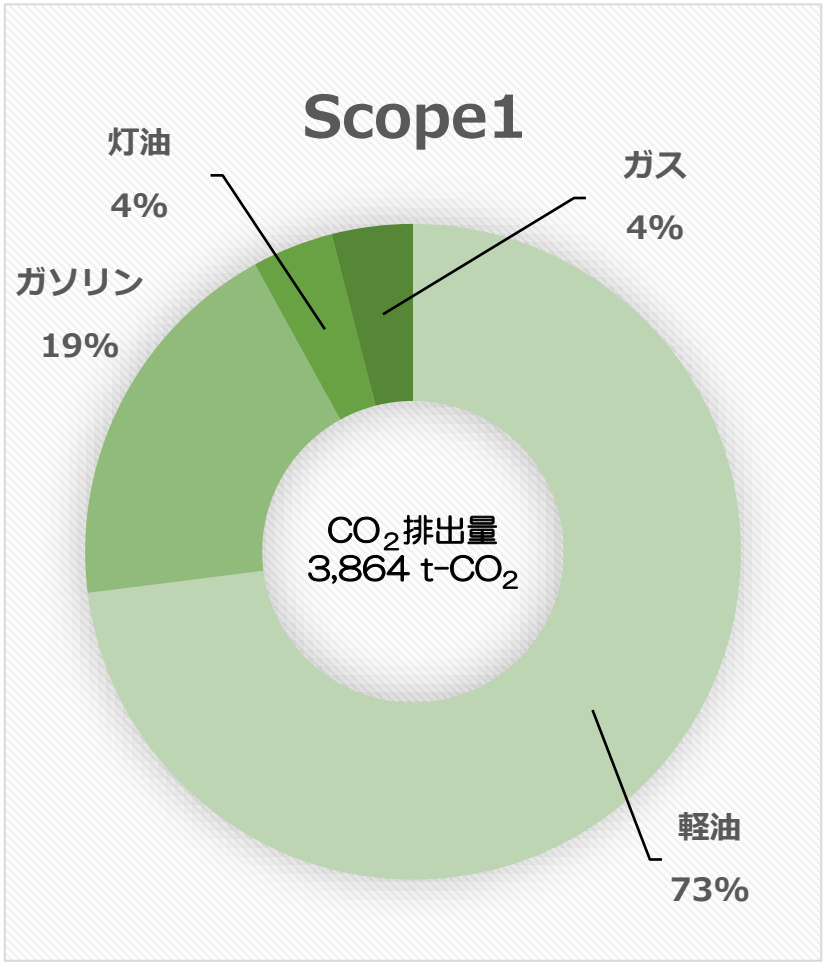
Scope別の割合

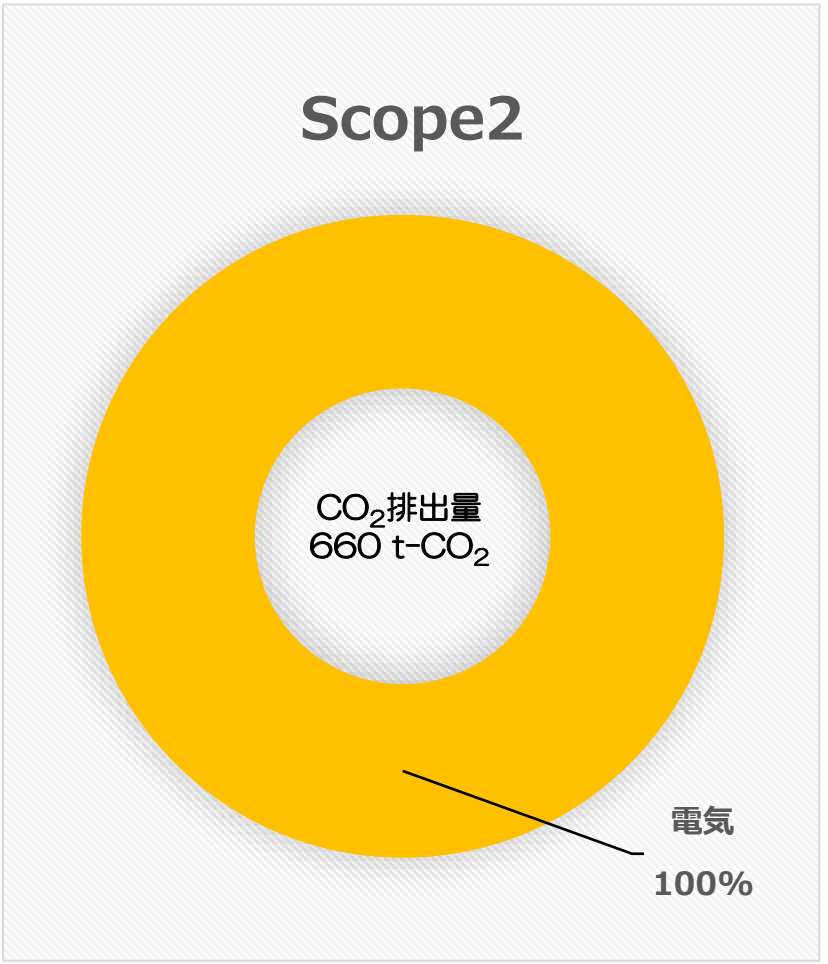


※四捨五入のため、合計値と合わない場合があります。

CO_2排出量について

エネルギー種別の割合



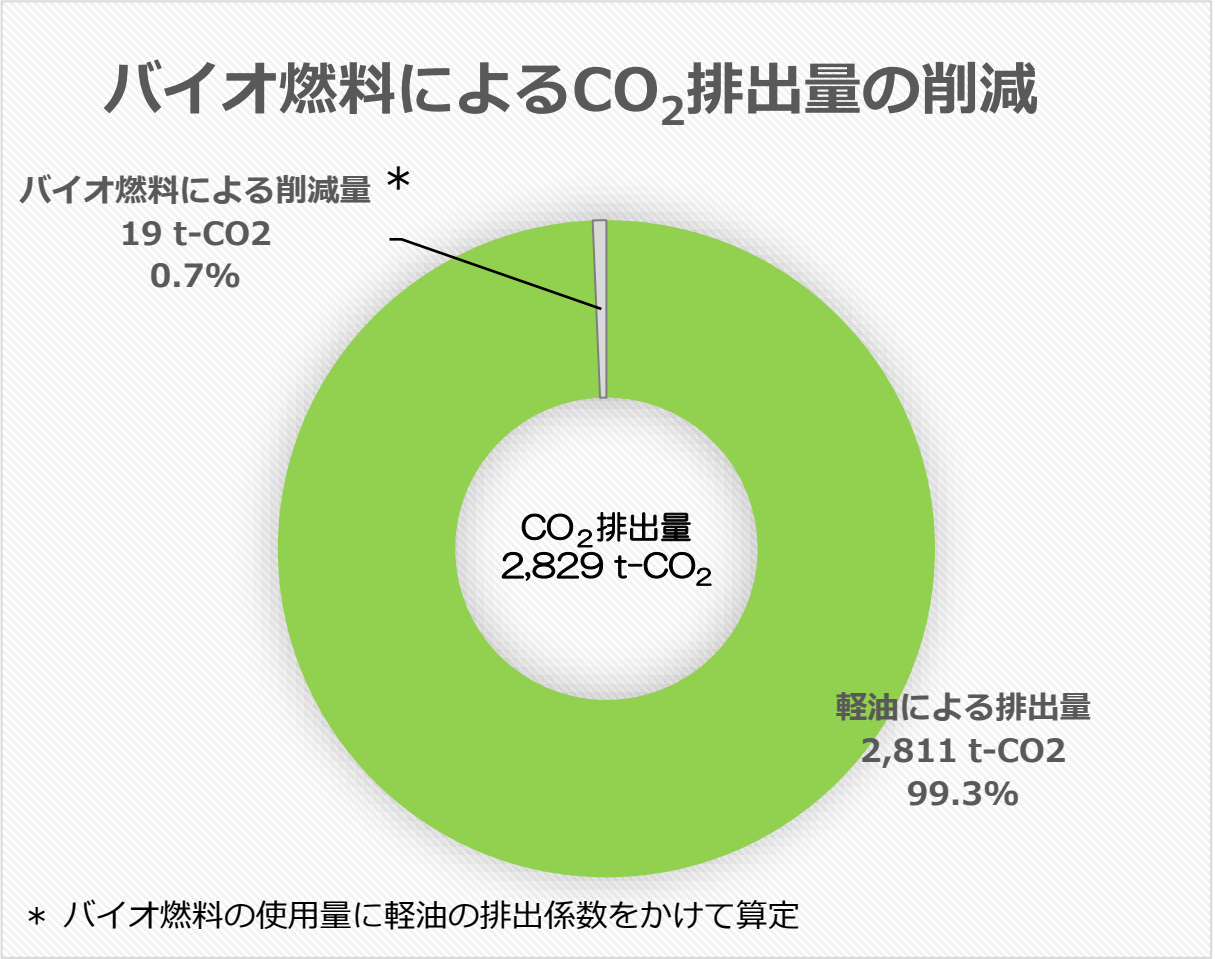


※四捨五入のため、合計値と合わない場合があります。

CO_2排出量について

バイオ燃料の利用

軽油の代替燃料としてバイオ燃料（B100）を使用しています。これにより、軽油使用由来のCO_2排出量を削減しています。

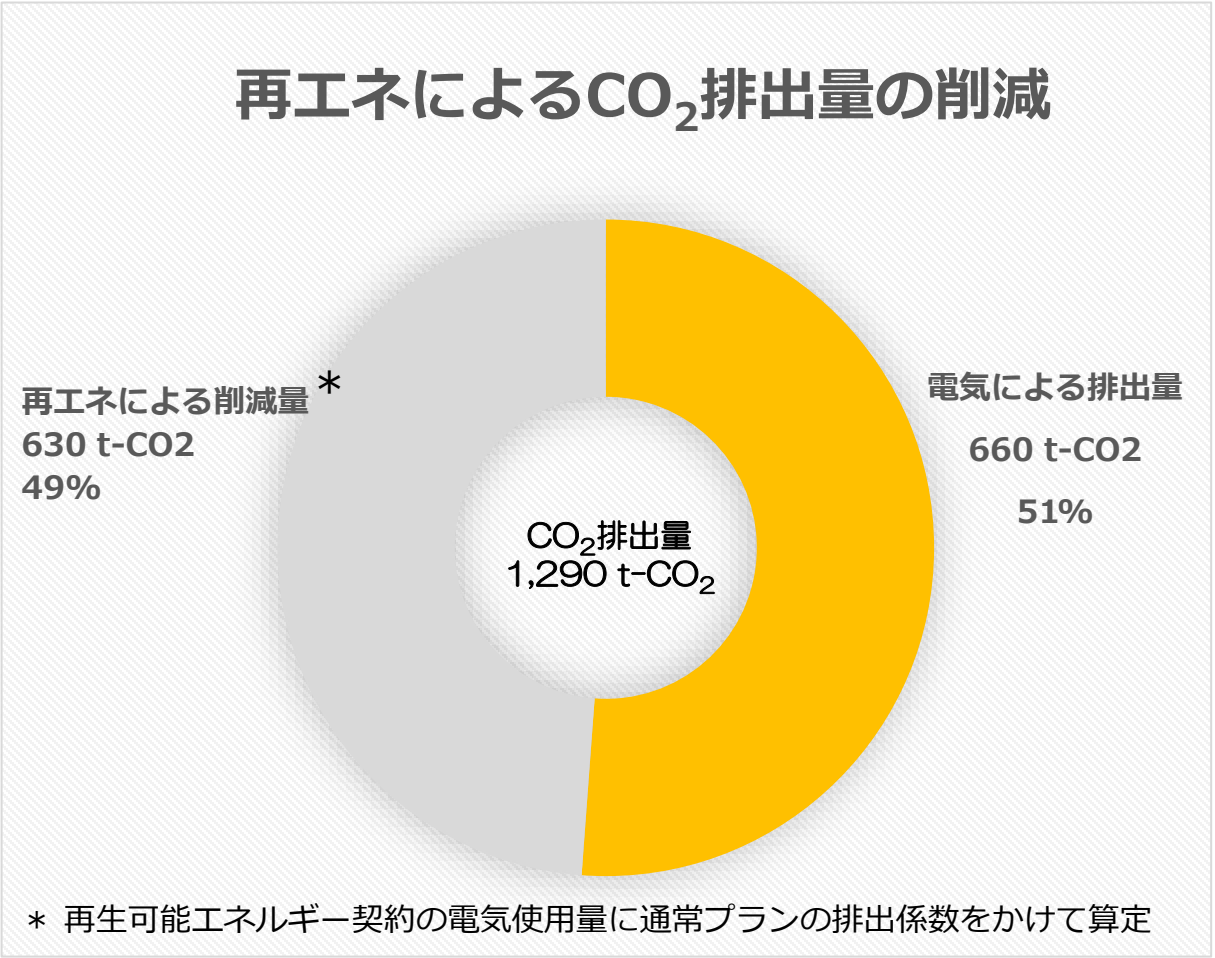


※四捨五入のため、合計値と合わない場合があります。

CO_2排出量について

再生可能エネルギー電気の利用

電気供給会社の再生可能エネルギープランで電気契約を進めています。これにより、電気使用由来のCO_2排出量を削減しています。



※四捨五入のため、合計値と合わない場合があります。

CO_2排出量について

注記事項

（1）集計範囲について

CO_2排出量の集計範囲は、グループ会社を含まない弊社単体としております。また、施工段階での協力会社が手配した現場事務所及び現場敷地内で使用されるエネルギー使用に伴うCO_2排出量は含めておりません。

協力会社の施工に伴うCO_2排出量については、Scope3の集計範囲として算定予定としております。

（2）算出方法について

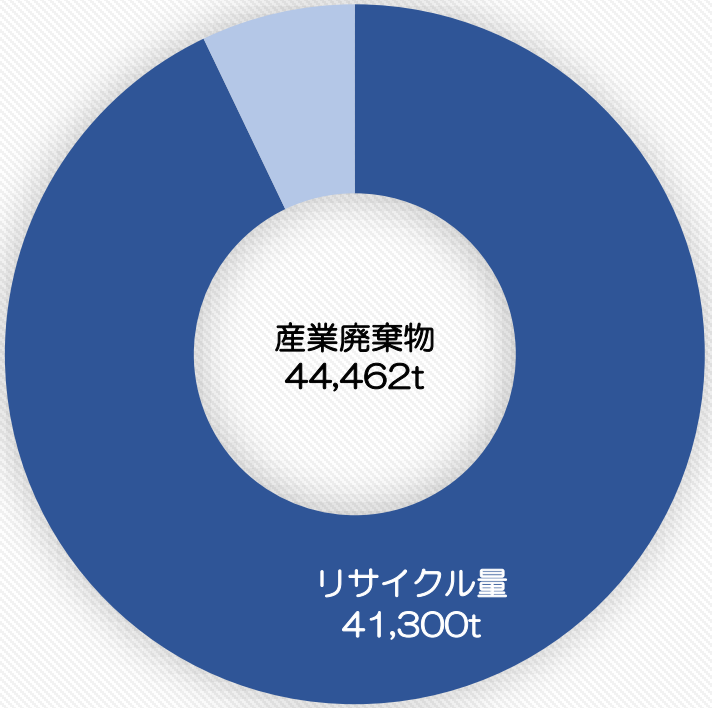
CO_2排出量については、「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」の排出係数を用いて算定しています。電気の使用に伴うCO_2排出量については 環境省・経済産業省公表の「電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）」の基礎排出係数を用いて算定しています。2023年度までは調整後排出係数を用いて算定しています。都市ガスの使用に伴うCO_2排出量については 同「ガス事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）」の基礎排出係数を用いて算定しています。

（3）算出値の不確実性について

温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的不確実性にさらされています。

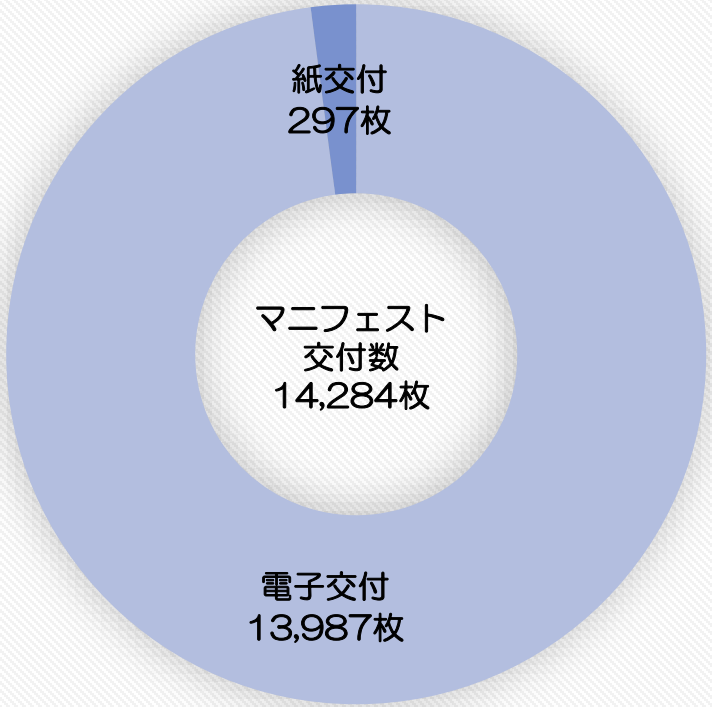
廃棄物発生量について

産業廃棄物排出量・リサイクル量



リサイクル率 **92.9%**

マニフェスト電子化



電子化率 **97.9%**

独立業務実施者の限定的保証報告書

2026 年 10 月 9 日

第一建設工業株式会社
代表取締役社長　下山 貴史　殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

東京事務所

業 務 責 任 者　松田太郎

結論

当社は、第一建設工業株式会社（以下「会社」という。）の「環境データ（2025）」（以下「レポート」という。）に含まれる2025年4月1日から2026年3月31日までの期間の☆マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下「主題情報」という。）が、レポートの「注記事項」に記載されている会社が定めた主題情報の算定・報告規準（以下「会社の定める規準」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。

実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規準に準拠して作成されていなかったと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

結論の根拠

当社は、国際監査・保証基準審議会（IAASB）が公表した国際保証業務基準（ISAE）3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。

当社は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。

当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQM）第１号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。

当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告書以外の情報（以下「その他の記載内容」という。）は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。

主題情報に責任を負う者の責任

会社の経営者は、以下に対する責任を有する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること

・主題情報の作成に適合する規準を選択又は策定し、使用した規準を適切に参照又は説明すること

・会社の定める規準に準拠して主題情報を作成すること

主題情報の測定又は評価における固有の限界

レポートの「注記事項」に記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的不確実性にさらされている。

したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。

業務実施者の責任

業務実施者は、以下に対する責任を有する。

・主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること

・実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること

・経営者に対して結論を報告すること

当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。

・主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価

・会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問

・分析的手続（傾向分析を含む）の実施

・重要な虚偽表示リスクの識別・評価

・リスク評価の結果に基づき選定した国内作業所１ヶ所における現地往査

・主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施

・抽出したサンプルに関する入手した証憑との突合

・主題情報が会社の定める規準に従って表示されているかどうかの評価

限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。

以　上

環境データ（２０２５）

［別冊　取り組み事例］

取り組み事例

◘ 再生可能エネルギーの導入

　2025年4月に当社が直接電力契約をしている全ての常設事務所に再生可能エネルギーを導入いたしました（全社の常設事務所40箇所のうち計25箇所）。なお、残る15箇所は借事務所等であり、オーナー様との調整を継続してまいります。

　2026年4月より、不動産物件（ビル共用部や駐車場物件）にも再生可能エネルギーを導入いたしました。

　また、現場仮設電源への再生可能エネルギーの導入も進めており、2026年４月からは新規に開設する作業所は、原則再生可能エネルギーを導入することとしています。




よりそう、再エネ電気

契約証明書

第一建設工業株式会社　様

需要場所　：秋田県秋田市中通4丁目17−12 秋田支店ビル

需給契約期間　：2025年4月15日 ～2026年3月31日

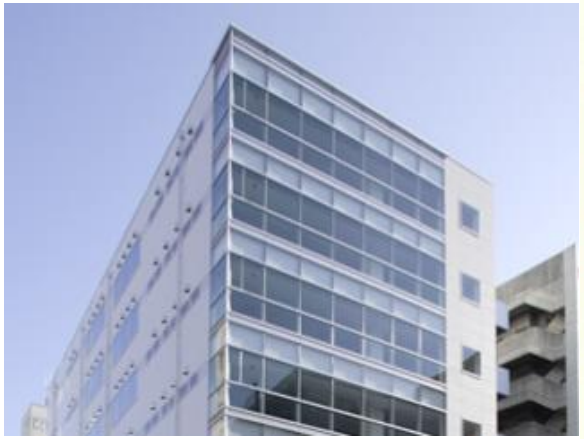
CO2フリー電気比率：100%

適用開始日　：2025年4月15日

貴施設は　東北　新潟所在の水力発電所で発電したCO2フリーの再エネ電気を使用していることを証します

2025年3月26日

東北電力




よりそう、再エネ電気

契約証明書

第一建設工業株式会社　様

需要場所　：宮城県仙台市宮城野区榴岡1丁目6−30 仙台支店ビル

需給契約期間　：2025年4月19日 ～2026年3月31日

CO2フリー電気比率：100%

適用開始日　：2025年4月19日

貴施設は　東北　新潟所在の水力発電所で発電したCO2フリーの再エネ電気を使用していることを証します

2025年3月26日

東北電力

取り組み事例

◘ バイオ燃料（B100）の試験施工

研修センター専用機械の大型保線機械において、バイオ燃料化の試験を行っています。使用しているバイオ燃料は、B100と呼ばれ軽油を一切含まず、CO_2排出量を100%削減できるものです。今回のバイオ燃料は、JR東日本グループの株式会社アトレ様で排出された廃食用油を原材料にしたもので、株式会社JR東日本商事様を通して供給いただいたものです。

また、長野支店での橋脚補強工事においても、河川内の排水ポンプ用発電機にバイオ燃料を使用する取組みを行いました。CO_2排出量削減に向けてバイオ燃料の使用拡大を進めていきます。



保線大型機械におけるバイオ燃料化試験



バイオ燃料を使用した排水ポンプ用発電機

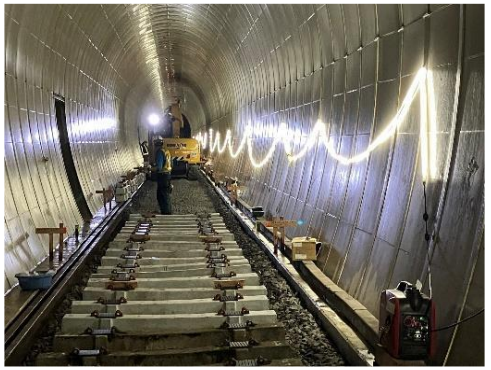
取り組み事例

◘ 現場事務所での太陽光発電利用



現場事務所電源用ソーラーパネル

◘ 工事用仮設照明へのLED等の効率化照明の使用



LEDテープライト



バッテリー式LEDバルーンライト

◘ バッテリー式重機の使用

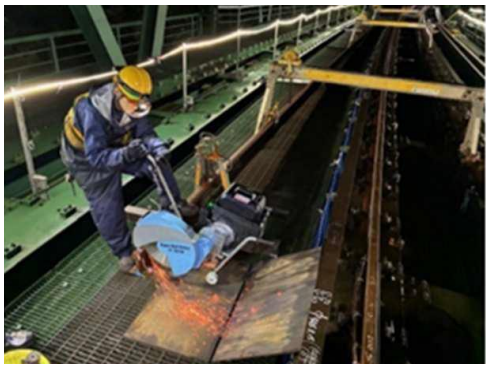


バッテリー式マイクロバックホウ

◘ 作業機材のバッテリー化



バッテリー式バイブレーター



バッテリー式レール切断機

取り組み事例

◘ ZEB・ZEH-Mの普及促進

2022年７月 ZEBプランナー制度登録
2023年７月 ZEHデベロッパー制度登録





学生賃貸マンション「ディークレスト新潟駅南」
BELS（ZEH-M Oriented）の認定を取得





工事用仮設事務所（長岡北建築作業所）
BELS（『ZEB』）の認定を取得

詳細はこちらよりご覧ください。

取り組み事例

◘ EV（電気自動車）の導入



◘ グリーンカーテン・遮光ネットの設置

現場事務所、休憩所等へのグリーンカーテンや遮光ネットの設置を推進しています。



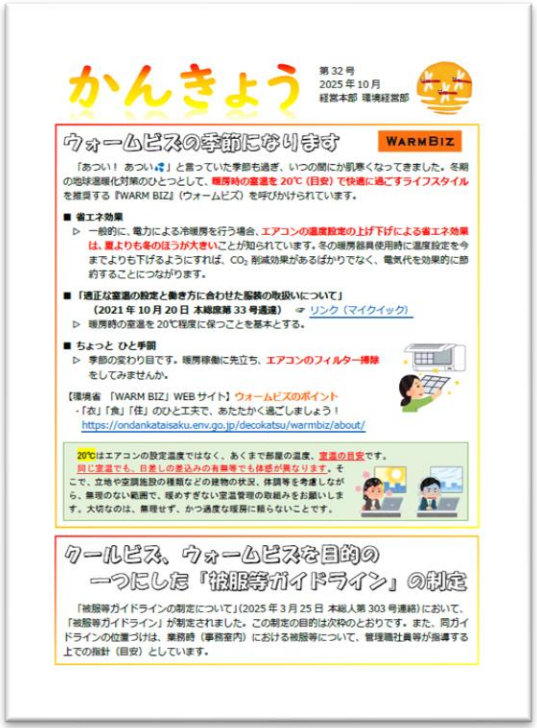


取り組み事例

◘ 環境リテラシー向上に向けた取り組み



環境経営の解説動画の制作



環境社内報の発行

今後の取り組み

◘ 温室効果ガス排出量Scope3の算定

2026年度よりScope3算定の取り組みを始めました。15あるカテゴリのうち、業界動向および当社事業との関連性を踏まえ、現時点で優先度が高いと判断した5つのカテゴリ（赤文字）を対象に実施し、順次算定対象のカテゴリの拡大について検討してまいります。

カテゴリ	項目		カテゴリ	項目	
1	**購入した製品・サービス**	**購入した製品**	8	リース資産（上流）	自社が賃借しているリース資産の稼働
		購入したサービス（協力会社の排出）	9	輸送、配送（下流）	出荷輸送（荷主外の輸送）
2	**資本財**	**自社が取得した資本財の建設・製造に伴う排出**	10	販売した製品の加工	事業者による中間製品の加工
3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	調達している燃料・電力等の上流工程に伴う排出	11	**販売した製品の使用**	**使用者による製品の使用（建物供用時の排出）**
4	輸送・配送（上流）	調達物流、出荷輸送（自社の費用負担）	12	**販売した製品の廃棄**	**使用者による製品の廃棄処理（建物供用終了後の解体時の排出）**
5	**事業から出る廃棄物**	**自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出**	13	リース資産（下流）	他社に賃貸しているリース資産の稼働
6	従業員の出張	従業員の出張に伴う排出	14	フランチャイズ	フランチャイズ加盟者における排出
7	雇用者の通勤	従業員が通勤する際の移動に伴う排出	15	投資	投資の運用に伴う排出

Scope3：自社のバリューチェーンで発生する、 Scope1・2以外の間接的な温室効果ガスの排出
原材料の仕入れや輸送、販売後の製品の使用や廃棄など